

令和 6 年度
施 政 方 針
伊 江 村

令和 6 年度施政方針

1. はじめに

令和 6 年伊江村議会 3 月定例会にあたり、議員各位並びに村民皆様のご健勝を心からお喜び申し上げますとともに、議員各位には日頃からのご研鑽とご活躍に深く敬意を表する次第であります。

まず、元日に発生した、令和 6 年能登半島地震で亡くなられた全ての方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げ、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

今定例会は、新年度の村政運営の基本となります令和 6 年度予算（案）をはじめ多くの議案について審議をお願いするものですが、各議案の説明に先立ち、私の村政運営の基本姿勢や主要施策について申し上げ、議員各位をはじめ村民皆様のご協力とご支援をお願いするものでございます。

さて、昨年を顧みますと、新型コロナウイルスが五類感染症へ移行されたことに伴い、社会経済活動が活発化するようになり、県内経済も観光産業を中心に回復基調の兆しが見られた一年となりました。村内においても伊江島一周マラソン大会、伊江島ゆり祭りが 4 年ぶりの通常開催となり、民家体験泊学習も受け入れ人数が回復傾向にあります。一方で、現今の社会、経済情勢は、国際情勢の不安定化や円安、物価高を背景にエネルギー、食料品等の価格高騰は、村民の家計及び事業者の経営を圧迫している状況にあります。

このような状況をふまえ、令和 6 年度も、コロナ禍前の日常を取り戻すべく、ソフト・ハード両面において、各施策の着実な実施に向け、国・県の補助事業等を活用し、産業振興、医療福祉の充実、教育文化の振興並びに生活環境の保全と社会インフラの整備など、村の発展と村民福祉の向上に取り組み、さらに住みよい豊かで魅力に満ちた伊江村づくりに邁進してまいります。

予算の裏付けとしては、令和 6 年度一般会計当初予算 65 億 1,400 万円に加え、

特別会計とあわせ、89 億円超の予算規模を職員とともに適正かつ迅速に執行できるように務めてまいります。

喫緊に取り組むべき行政課題としましては、昭和 58 年に建設された役場庁舎をはじめ、公共施設の施設整備があります。庁舎施設の狭隘化等による不便さ、ユニバーサルデザインや現代の多種、多様化する村民ニーズへの対応による行政需要の増加や業務の多様化、また窓口や組織の分散化等により、村民の利便性・事務処理の効率化が図れない状況にあります。文化施設も含め、本村にとって長年の懸案事項である課題解決のため、まずは新庁舎等建設に向けた基本構想を策定し、村民が気軽に利用し、集い、憩える新庁舎になるよう取り組みを加速させてまいります。

伊江島空港の利活用については、令和 4 年度に実施した活用調査業務の結果を踏まえ、令和 5 年度では、設置管理者の沖縄県と複数回の調整会議等を行っております。また、伊江島空港の利活用は、北部振興のみならず、沖縄全体にとって訪問客の受入機能強化が見込まれるとの期待から、多方面より様々な提案や助言等をいただいている状況です。今後も村民へのコンセンサスを図りつつ、引き続き、沖縄県に対し粘り強くしっかりと協議を重ねてまいります。

ラム酒を製造する伊江島蒸留施設の拡充工事が令和 6 年中に完了し、製造工程の見学や試飲スペースなど蒸留所の雰囲気が楽しめる魅力ある施設として観光客の利便性や満足度を高めてまいります。

また、生産能力の増強により、限定商品の開発や県内外のバーやレストラン等とコラボレーションしたオリジナル商品を展開し、新規顧客の獲得や新たな市場開拓を図ってまいります。

平成 30 年度より取り組んでまいりました陸上養殖施設(スジアオノリ養殖)は令和 6 年度の供用開始に向けた工事も終盤を迎えております。当該施設の稼働が契機となって県内でも先進的な取り組みとして離島漁業を牽引し、漁業の継承発展に大きく貢献するものと期待しております。

私は、これからも村の将来像である「自然豊かな環境で誇りを持って、みんなが協働し、活気あふれる村」づくりを基本姿勢に、村民の豊かさと幸福の実現を目指し、村の伸長発展、住民福祉の向上に向け、職員とともに「融和」「協調」「躍進」のもと、行政運営に努め、さらにより良い伊江村づくりに邁進してまいります。

2. 基本的な考え方

当初予算編成にあたっては、増大する義務的経費によって財政の硬直化が一層進む中、物価高騰や維持管理費の大幅な増加が見込まれるなど、大変厳しい財政状況が続いております。持続可能な行財政基盤を確立するため、「第5次行財政改革大綱」に基づき、自主財源の確保並びに受益者負担の原則の観点から、今後の事務手数料及び使用料の改定に向け、行政改革推進委員会で協議を進め料金の公平性、最適化を図り、質の高いサービスの提供と次世代につながる持続可能な行財政改革を推進してまいります。

自主財源の確保において、「ちゅら島づくり応援寄付金」は、特産品の開発及びPR活動等、これを財源とした各種事業に有効であることから、更なる周知を図ってまいります。企業版ふるさと納税においても、郷友会や関係する企業等へ寄付活用事業の必要性や企業にとってのメリットなど丁寧な説明を行いながら、積極的なアプローチをかけ、継続的な寄付につなげるよう取り組んでまいります。

予算編成にあたっては、国・県の補助事業を有効活用しつつ、義務的経費を抑え、投資的経費に振り向けるなど、「最小の経費で最大の効果を図る」という地方自治の本旨を基本に、第5次総合計画に掲げる、

「地域の魅力を活かして働き続けられる村」

「自ら学ぶことを楽しみ、地域で学びあう村」

「心も体も健やかに、誰もがいきいきと暮らせる村」

「持続可能な暮らしで島の魅力を未来にひきつぐ村」

「資源を活かし暮らしの安全と快適を守る村」

「村民の自律した活動と行政の連携で公共を支える村」

以上6つを村づくりの指標として各分野で主要施策を推進してまいります。

3. 主要施策について

(1) 農林水産業の振興について

農水産業を取り巻く情勢は、世界的なエネルギー価格の上昇を始め、様々な物価高騰のあおりを受け、大変厳しい経営を強いられている状況のなか、令和4年度の農業生産額は約35億4,309万円と前年度より約5,410万円の増額となったことは、生産農家皆様の日頃からの御精励と関係機関のご協力、ご支援の賜物であり敬意と感謝を申し上げます。

国土の保全や自然環境の保全など農業、農村の有する多面的機能がますます重要視される中で、効率的かつ安定的な農業経営に取り組む担い手の確保育成を図るべく、^{ハルサー}畑人資金支援事業（旧農業次世代人材投資事業等）を引き続き実施します。また、農業経営基盤強化促進法の改正による人・農地プランの法制化を受け、令和6年度中に向こう10年間を見据えた目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を定め、担い手農家への農地の流動化を効率的に推進します。島らっきょうに代表される拠点産地認定作物等に求められる「定時・定量・定品質」の出荷体制に必要な冷蔵保管施設の整備に向けて、沖縄離島活性化推進事業費補助金を活用し、農産物冷蔵保管施設整備事業において令和6年度は基本計画を策定します。更には、令和6年1月に村内農業団体連名による「農薬購入費補助」「肥料購入費補助」「出荷箱購入費補助」3点の要請内容の求めを受け、令和5年度補正予算を含む財源措置を行い、令和6年度の早期に支援を実施してまいります。

堆肥センターについては、昨年導入した自走式攪拌機等を効率的に運用し、

堆肥の回収量及び生産量の向上を図り、土づくりを基本とした循環型農業の推進と経営改善に取り組みます。

さとうきびの振興については、「含蜜糖製造合理化対策事業」を活用した、黒糖工場の効用缶やジュースヒーター等の取替えが完了し、今期製糖からステンレス化された新たな設備によって、より高品質な黒糖製品の製造に取り組まれていくものと期待しております。今後もさとうきび生産組合及び関係機関と連携を図り、持続的・安定的な生産振興に努めてまいります。

「水あり農業」の推進については、かんがい排水事業の未整備地区の整備を推進しながら、完了地区から順次安定した農業用水を供給し、農業生産の向上と農業経営安定を図るため、伊江土地改良区と連携し、農業用水の有効活用に取り組めます。また、台風等の強風及び豪雨による被害軽減を図るため、農地保全整備事業等を推進し、溜池・海岸への赤土流出を抑え環境保全に努めます。

畜産業を取り巻く環境は、セリ価格に生産資材の価格高騰が転嫁されず、農家にとっては厳しい状況となっており、令和5年の肉用牛繁殖生産部門の販売総額が、対前年比で81%と約2億3百万円の大幅な減収となったことは、大変憂慮すべき事態であります。これらの状況を鑑みて、国県においても配合飼料価格の実質上昇額の約8割に対する補助が実施され、村においても残りの農家負担額を軽減すべく、伊江村肉用牛飼料価格差補助支援事業を実施しました。

令和6年度以降の各種支援事業につきましても、今後の国県の補助金や飼料価格の動向等を注視しつつ、必要に応じて迅速な対応ができるよう取り組んでまいります。また、和牛改良組合をはじめ新たに立ち上げされた、ぐすく山羊生産組合、JAおきなわ等、関係機関と連携を図りながら県外トップセールスを引き続き実施し、新規購買者の開拓や県内市場との情報交換を行い、セリ市場の活性化に資するように努めてまいります。また、JAおきなわへの指定管理のもと供用開始された畜産総合施設につきましては、一括交付金で実施している「預託制度」と連携した優良繁殖雌牛の導入事業を推進します。更には併行

して伊江島産和牛枝肉のブランド化及び供給体制構築に取り組む肥育牛については、「伊江島牛」の定義づけと登録商標を取得し、令和6年度秋ごろからの初出荷に向け、JAおきなわとともに販売促進会等の開催に向けて取り組んでまいります。

今後とも生産者の高齢化、担い手不足に歯止めをかけ持続的な畜産経営に資するよう支援をしてまいります。

農村生活環境の改善を図るべく実施している農業集落排水事業につきましては、引き続き安定的な予算確保に向けた取り組みを推進し、供用開始に向けた終末処理施設の整備に継続して取り組みます。

林業については、城山の造林事業をはじめ保育事業やデイゴヒメコバチ保全防除事業を継続するとともに、村植樹祭等を通して緑化推進活動の普及啓発を図ります。

水産業では、調整交付金の基金事業を活用し、引き続き漁船の購入やエンジン、航行機器等の更新を支援するとともに、担い手の確保を図るべく漁家子弟を含む漁業就業希望者の研修費に対する支援を実施します。また、水産物供給基盤機能保全事業を活用した、具志漁港内の東船揚場等の改修工事を実施します。今後とも、漁業者が安全・安心に漁業生産活動が行える環境づくりに伊江漁協と連携し取り組みます。

（２）商工観光業の振興について

昨年５月８日に新型コロナウイルス感染症が五類感染症に移行し、全国旅行支援による需要喚起などにより、県内および村内の観光需要はコロナ禍前の水準まで回復しております。昨年は４年ぶりとなる「伊江島一周マラソン大会」

「伊江島ゆり祭り」を本格開催することができました。一年を通して多くの観光客を迎え入れる態勢を構築してまいります。

昭和４８年に整備され、５０年以上が経過した伊江村青少年旅行村は、海水浴

やキャンプなどの自然体験が楽しめる観光地として村民や村外の利用者に親しまれておりますが、施設等の老朽化が課題となっており、令和2年度に策定したリニューアル基本計画をもとに、令和6年度から7年度にかけて施設の改修及び遊歩道やジョギングコース、足元灯やハブフェンス等を整備し、施設の機能向上を図ってまいります。

また、一括交付金を活用して県外でのイベントやプロモーション活動を展開し、静岡県で行われる「浜名湖花博 2024」においては、ハイビスカスの展示・販売や「伊江島 DAY」と銘打って芸能ステージや特産品販売を行います。さらには、磐田市鮫島の緑十字機不時着を語り継ぐ会と連携し、緑十字機の史実を伝え、平和交流を深めてまいります。伊江村と「ゆたしやる島交流宣言」を締結した東京都豊島区で開催される物産フェアなどにも参加し、相互交流や観光誘客に努めてまいります。

商工業は、地域経済を支える地場産業として、地域活性化や雇用の場で大きな役割を果たしております。村内事業所の約6割の会員を抱える伊江村商工会は、インボイス制度の対応、事業継承の加速化など、きめ細やかな支援を実行する体制を構築し、事業を推進しております。同会は、令和6年度で創立50周年を迎え、記念事業が予定されており、村も連携を図りながら地域経済の活性化に努めてまいります。

（3）教育文化の振興と生涯学習の推進について

本村の教育は、「自ら学ぶことを楽しみ、地域で学びあう村」を基本理念に、その実現に向けて教育施策を展開してまいります。

学校教育においては、幼稚園・小学校・中学校が連携して、「島建ちの教育」に取り組み、15歳で島を巣立つ子どもたちが、確かな学力と豊かな心、健やかな体を育みながら、郷土愛の心を醸成し、豊かな人間性を育む教育を推進してまいります。

教育のDX化を推進する施策として、前年度導入した「デジタル教材」を活用し、児童生徒一人ひとりの「個別最適な学び」への対応に向けた環境整備を行います。

学習支援では、引き続き小学校に学習支援教諭、中学校に非常勤講師を配置するとともに小中学校にALT（外国語指導助手）1名ずつを配置し、主要科目や英語教育等の充実を図ります。

また、各種検定補助や塾料補助による「確かな学力」の定着への支援や就業意識向上支援事業、国際交流などの「キャリア教育」を実施してまいります。

修学支援では、離島高校生修学支援事業や村人材育成会による入学準備資金貸付及び奨学資金貸与事業により学びの支援を行ってまいります。

学校給食では、常に安全・安心な給食を提供するために、食物アレルギー対応給食等の提供や地産地消を推進し、子どもたちの健やかな成長と食育の向上を図ります。また、給食費の負担軽減については、幼稚園児の2／3、小・中学校生の半額助成と、第3子以降の全額免除を継続して実施するとともに、更なる子育て支援となる給食費の無償化については、県の動向を見ながら前向きに検討してまいります。

社会教育では、子ども会や青年会、婦人会など各団体が時代の変化に即した活動を行えるよう連携しながら様々な学習機会、交流の場を提供してまいります。

文化・芸能については、民俗芸能発表会の開催や村文化協会などの団体を支援して、後継者の育成を図りながら村民とともに文化・芸能の振興・発展のために持続的に取り組んでまいります。

また、村文化センター（仮称）建設検討委員会を立ち上げ、調査・研究を行うとともに建設に向け取り組んでまいります。

今年度、名誉村民の生塩睦子先生が方言の調査研究開始から60周年を迎えます。これまでのご活躍に感謝の意を込め、生塩先生のふるさと広島県を訪問

し、先生の出身の地でご家族や関係者を一堂に会した記念事業を実施します。

社会体育では、新たにサブグラウンドを含めた総合運動公園施設が整備され、野球をはじめ、ゲートボールやバレーボール、空手、水泳等、各種スポーツの利用促進を図り、「スポーツコンベンションによる地域活性化」の実現に向けて、各種事業に取り組んでまいります。

（４）住民福祉の向上と保険制度について

村の人口に占める 65 歳以上の高齢人口は年々増加し、少子化も進む中、子どもからお年寄りまで住み慣れた地域で安心して暮らせる村にするには、村民ニーズを柔軟に捉えたきめ細やかな福祉サービスが求められております。

老人福祉では、村社会福祉協議会と連携を図り、老人クラブ連合会が主催する各種行事の支援やタクシー利用料金助成、独居老人等の生活支援、シニアカー購入補助や激励金給付も引き続き行いながら、老人福祉の向上に努めます。

障がい福祉では、障がい者及び障がい児の日常生活や社会生活を支援し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向け取り組んでまいります。また、村身体障がい者協会や就労支援事業所と連携を図り、自立と主体性を発揮できる環境づくりに努めます。

児童福祉では、村立保育所と村認可保育園の連携による待機児童の解消を図り、子育て支援センターでは育児不安への相談指導、支援等の業務を行い、地域全体で子育てを支援する体制の強化に努めます。

さらに、保育士確保に向け、県内の短期大学や専門学校の学生を招き、離島保育の魅力を伝える（仮）村立保育所見学・保育体験会を実施します。

戦跡等に関する取り組みでは、村内の戦跡保存に向けた環境整備を継続します。昨年、ミナト原地域で調査を行った旧日本軍前田部隊壕の継続調査を進めるため国・県及び関係機関と連携し、場所の特定に向けた調査を進めてまいります。また、終戦合意文書締結の際、大きな役割を果たした緑十字機が伊江島

飛行場を経由した出来事を「伊江島緑十字機を語る会」及び静岡県磐田市「緑十字機不時着を語り継ぐ会（緑語会）」と連携をして、その史実を社会に広めるとともに、平和交流を図ります。

国民健康保険特別会計の当初予算は、昨年度比 2,900 万円の減額となりましたが、慢性的な財源不足の構造に変わりはなく、国保基金から 1,000 万円取崩し、さらに一般会計から 3,337 万 4 千円を繰入する厳しい予算編成となりました。沖縄県への納付金の財源となる村保険税収は、被保険者の減少や高齢化に伴う後期高齢者医療保険への移行など、今後も減少傾向へ推移することが予想されます。

財源不足のための繰入金は、国・県からも削減と解消に取り組むよう求められており、また、一般会計予算の財政状況に大きな影響を及ぼす事をふまえ、慎重な財政運営を図ると同時に慢性的な財源不足の解消について検討を深めてまいります。

保険税の統一は、第 3 期沖縄県国民健康保険運営方針において、令和 6 年度から令和 10 年度まで保険税統一に向けた環境整備に取り組み、その後、統一に向け、加速化するとしています。

村内の 65 歳以上人口は、令和 5 年 12 月末現在で 37%となり、今後さらに上昇するものと予想され、介護需要が増加するだけでなく、生活のちょっとした困りごとを抱える高齢者も多くなることが予想されます。令和 6 年度から加齢性難聴者補聴器購入費助成事業を実施し、高齢者の生活支援及び社会参加の促進を図ります。

今年度も引き続き介護人材確保対策事業を実施し、将来的にケアマネージャーとなりうる人材の育成を図り、住み慣れた地域で質の高い介護サービスが受けられる体制づくりに努めます。

沖縄県介護保険広域連合においては、第 9 期介護保険事業計画（令和 6 年度から令和 8 年度）が始まり、介護保険料の均一賦課が実施されます。広域連合

と連携し、介護保険制度の周知と理解に努めてまいります。

後期高齢者医療保険特別会計の当初予算は、昨年度比 920 万円の増額となりました。団塊の世代が国民健康保険から後期高齢者医療保険へ移行することによる、保険料収入等の増額によるものです。令和 5 年度から受託している高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施事業において、本村の課題である健康寿命の延伸にむけ、健康教育・健康相談や訪問指導などを積極的に行い、疾病予防と重症化予防の促進を図ります。

国民年金は、村民の老後の生活を支える大切な収入であります。自らの老後の生活を不安なく過ごせるよう、日本年金機構と連携し、窓口業務や相談業務など適切に業務を遂行してまいります。

（５）医療の確保と保健の充実について

村民が安全・安心に健康で暮らし続けていくためには、村立診療所の安定的かつ持続的な運営が求められます。令和 5 年 4 月から、念願であった常勤医師 3 名の診療体制を整えることができました。改めてご支援を頂きました関係機関に感謝を申し上げます。今後においても、医師・医療従事者の安定確保に努めるとともに、令和 6 年度には老朽化した急患搬送車を更新するなど、医療体制の維持向上を図り、患者数の増加や緊急搬送、訪問診療など質の高い医療が提供できるよう努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症は、昨年 5 月に感染症法上の位置づけが「五類感染症」となり、令和 5 年度には春と秋にワクチン集団接種を実施しました。令和 6 年度については、厚生労働省より 65 歳以上及び基礎疾患患者を対象とする定期接種とその他の方を任意接種とし、秋以降に 1 回のワクチン接種を実施するよう考えが示されております。村としましては、費用負担の軽減など接種しやすい体制を検討して、新型コロナの感染防止対策を講じてまいります。

医療費や通院費、妊娠・出産における経済的な負担軽減に資する施策につい

では、「こども医療費助成事業」では18歳（高校卒業まで）の現物給付化を令和6年度から実施します。また、令和5年9月から実施している「離島患者等通院費支援事業」や「出産・子育て応援交付金事業」、「未熟児療育医療等の助成事業」、「不妊治療費助成事業」などの各助成制度により、引き続き支援をまいります。

母子保健では、「母子健康包括支援センター」を拠点に、安心して「妊娠・出産・育児」ができるよう、産前産後サポートや産後ケア、オンライン相談など妊娠・出産包括支援事業による、切れ目のない支援に取り組んでまいります。

健康づくりを推進する各施策では、令和5年度に策定した「第2期・健康増進計画」で定めた諸施策を展開してまいります。特に、働き盛り世代の生活習慣病予防、とりわけ糖尿病の重症化による人工透析の患者を未然に防ぐ対策は、喫緊の課題であります。そのために、健康診査の受診を基本に特定保健指導や各種健康づくり事業を通じて、自分の健康に関心を持ち、健康に対する意識啓発を図り、実践へと繋げられるよう取り組んでまいります。

（6）自然保護と生活環境整備について

地球規模の温暖化の影響による自然災害等で地球環境の悪化が深刻化しており、その大きな要因となっているCO₂の排出削減対策と日本政府が政策目標に掲げた「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」への取り組みとして、「伊江村地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、効果的な計画実施等、温室効果ガスの排出削減や持続可能な循環型社会形成に向けて取り組んでまいります。

産業廃棄物処分場については、農業用廃棄物が多く、処理方法を検討するとともに、ごみの適正な処理については合理的、効率的な取り組みを推進し、スサカ処分場、産業廃棄物最終処分場の延命化を図りつつ、将来に向けた産業廃棄物処理場の整備について取り組んでまいります。

E & Cセンターにおいては、大規模な基幹改修工事も視野に入れ、より綿密な改修計画を策定し、施設の安定的かつ持続的な稼働を確保します。

ハブ対策事業については、重点的な清掃作業や捕獲器の設置及び看板設置などの注意喚起による安全対策や咬傷防止対策を図り、住民や観光客等の安全安心な環境整備に努めます。

(7) 道路・住宅等の住環境整備について

道路は、村民が快適な生活を送るうえで大切な社会基盤として重要です。令和6年度も川平集落道14号道路整備をはじめ、各区から要請のある村道・農道維持補修整備を引き続き実施します。また、台風などによる停電の防止や地震などの災害時に円滑な交通を確保できることや良好な景観の形成が期待される無電柱化を推進するため、「伊江村無電柱化推進計画」を策定し、今後の無電柱化の基本的な方針、目標を定め村民の良好な生活環境づくりに取り組んでまいります。

村の住宅施策については、昨年度に引き続き既存公営住宅の外壁改修等及び照明器具LED化の改善工事を行い公営住宅の省エネルギー化の推進を図ります。また、住宅リフォーム支援事業については、村民の良好な住宅環境及び地域活性化の促進に繋がるよう引き続き支援してまいります。

(8) 移住・定住施策の推進について

令和4年度から整備中の移住定住促進住宅は、令和6年度より供用開始となります。Uターン・Iターン者の受け皿となる住宅の完成は、本村への移住・定住に導くための大きな推進力が得られることと確信します。更なる移住・定住を促進させていくための村独自の移住支援金制度を令和6年度に創設し、その財源は、伊江村ちゅら島づくり応援基金を充てたいと考えております。また、課題となっている住宅不足解決策の1つとして、空き家利活用

のための施策についても取り組みます。今後も村の産業や地域活動の担い手となる人材の受け入れのための施策を引き続き展開してまいります。

専門性の高い業態の人材確保は、村民が安全、安心、心豊かに暮らすための持続的な村づくりにおいて必須です。しかし、民間賃貸住宅の不足から居住確保にこれまで苦慮している状況となっており、厳しい居住環境が特定専門職の確保に不安定な状態を引き起こす要因となっていることから、特定専門職向けの定住促進住宅の整備は急務であり、令和6年度沖縄離島活性化推進事業での事業採択及び着手に向け、早急に国との協議を行ってまいります。

（９）防災行政について

村民の生命・財産を守る「防災行政」については、近年自然災害が多様化・激甚化・頻発化を呈しています。本村においては、台風災害を数多く受けてきました。また、近年の地球規模の気候変動は、局所的短時間豪雨災害などを誘引し、どの地域においても人命に係る規模の災害が発生する可能性があります。

災害から身を守るためには、ハード的な取り組みだけでなく、国のみならず地方公共団体や民間事業者、住民などの関係者が取り組むソフト的対応も不可欠です。

国において「国土強靱化基本計画」が策定されたことを踏まえ、大規模自然災害等に備え、いかなる災害が発生しようとも、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域の強靱化を推進するため、「伊江村国土強靱化地域計画」の策定に取り組みます。

また、災害時には、自助・共助・公助が互いに連携し、一体となることで、被害を最小限にすることが期待されます。なかでも、共助の重要な役割を担う、自主防災組織の結成を促進・支援し、防災意識の高揚を図りながら、災害時に備えた避難行動の周知徹底を図ります。

近年、消防車両の経年劣化が顕著であることから、補助事業を活用し、計画的な消防車両の更新を図ります。また、本村は非常備消防であることから、村消防団員は、救急、火災や救助など様々な知識と的確な技術が求められるため、沖縄県消防学校の各研修への積極的な受講と、近隣消防団との合同訓練を企画し、消防力の強化・充実に努めます。

(10) 公営企業等の充実について

船舶運航事業会計につきましては、船舶が村民の移動や生活物資及び産業資材輸送を担い、安定的な運航を確保することが最も重要だと考えています。

新型コロナウイルス感染症が昨年5月に五類感染症の分類となり、これまでの規制が撤廃され、村民の移動や観光客、民泊等の旅客数も徐々に回復しています。

しかしながら、昨今の社会情勢による燃料費や物価の高騰、円安等により厳しい運営状況が続いており、令和6年度は国や県に支援を求めながらの運営状況となり経費節減の取り組みが求められています。

また、昨年度の本部港立体駐車場の申し込みについては、世帯に1台の制限等を設けることで割当台数内に収め契約することができましたが、土・日・祝祭日及び大型連休等の多客期の駐車場の確保について、依然として課題が残っていることから今後、新たな立体駐車場の建設に向けて取り組んでまいります。

水道事業会計につきましては、沖縄県企業局は用水を令和6年10月、令和7年4月、令和8年4月への段階的値上げを決定し、大変厳しい状況が予測されることから、本村においても企業局の段階的な値上げに対して、水道料金の見直しを行ってまいります。

水道施設の老朽化に伴い、城山浄水場の浄水システム等の浄水設備・配水池及び海底送水のポンプの改修や村内主要施設への管路の耐震化を推進し、災害時にも対応できる安全・安心で良質な水道水の供給に努めてまいります。

(11) デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進について

近年、社会経済活動、国民生活における「デジタル」の普及・深化は急速に拡大しており、人口減少・少子高齢化が一層進行し、ひと・もの・かねのグローバル化・ボーダレス化が拡大を続ける中で、行政は地域課題にデジタルで様々な分野の課題解決を図ることが求められております。このような大変革の時代に、行政の使命を果たすための有力な手段の一つとなりうるのが、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」であると考えております。

本村においては、国の計画の中で、重点的な取り組み事項とされている「情報システムの標準化・共通化」や「行政手続きのオンライン化」に取り組むとともに、誰もがデジタル化の利便性を実感していただけるよう、デジタルデバイトの解消にも努めて参ります。

本村の様々な課題に対し、デジタル技術を活用して村民のニーズや新しい日常の構築を確実に進めるために策定した、「伊江村 DX 推進計画」を軸に「住民サービスの向上」、「業務の効率化」、「デジタル技術活用におけるセキュリティの強化」を達成すべく、伊江村役場一丸となって DX 推進に取り組みます。

(12) 基地行政について

令和 5 年度の F 35-B ステルス戦闘機の離着陸訓練は、1 日の離着陸訓練では過去最高の回数を記録し、運用時間の終了間際まで訓練を行うなど、過去に類を見ない激しい訓練が行われております。F 35-B ステルス戦闘機の訓練時に生じる騒音は、想像を超える騒音被害であり、特に夜間の飛行訓練は、近隣住民への精神的負担は計り知れないことから、今後も夜間の運用時間については、夜 8 時までとすることと侵入経路等の遵守及び住宅地上空の飛行を行わないよう、あらゆる機会を通じて関係機関に強く要望してまいります。

昨年 11 月に鹿児島県屋久島沖で米空軍 C V-22 オスプレイの墜落事故が発生したことは、極めて遺憾であり、米軍の航空機整備体制、安全対策等につい

て疑念と不信感を抱かざるを得ない状況にあります。米軍に対して、実効性のある再発防止等の実施を沖縄県、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会とともに強く求めてまいります。

今年1月に発生したパラシュート降下訓練時における民間地への落下事故についても、これまで再三再四にわたり再発防止を強く要請してきたにもかかわらず、事故が繰り返されており米軍の安全対策等について疑問を抱かざるを得ません。天候不良時のパラシュート降下訓練の中止についても、引き続き米軍に強く求めてまいります。

伊江島補助飛行場の滑走路改修工事は、去る3月5日、現地において米軍より滑走路の状況や今後の計画について説明を受けたところです。現段階では、工事の発注時期や工期等について設計中であることから、具体的な案は示されませんでした。村の意向として伊江島一周マラソン、ゆり祭りなど1年で最も観光客で賑わう時期の工事を避けることや大型車両の走行ルート及び農作物への粉塵対策等に十分配慮するよう伝えております。今後は、設計が終えた段階で再度米軍より説明を受け、その内容について調査確認をいたします。

真謝区・西崎区住環境負担軽減事業については、令和5年度に引き続き20件を整備する予定です。真謝区・西崎区の推進委員の皆さんと連携を図りつつ、優先順位にそって事業執行に努めます。

今後とも基地の安全な運用の徹底と基地から派生する事件・事故が起きないように米軍及び関係機関に機会あるごとに強く申し入れてまいります。

4. 県営事業について

国営、県営及び団体営で整備された農業用水利施設の効率的な運用を図るとともに、事業効果による恩恵を早期に発現出来るよう、末端整備について、国県に伊江土地改良区とともに引き続き要請を行ってまいります。

気象災害から農作物、農地及び農業施設への被害を軽減するため、今後とも

県と連携を図り、県営農地保全整備事業等による新規地区の早期採択を要請するとともに、県営治山事業では、北海岸を中心とした新規植栽事業により、防風林等の整備が図られるよう積極的に要請を行ってまいります。

伊江港においては、台風時でも避難係留が可能な西側港内整備と本部港は、さらなる屋外駐車場の立体化の整備を国・県に強く要望してまいります。

令和6年度の県の事業は次のとおりであります。

県営	県営かんがい排水事業	継続	伊江東部地区、真謝・真西地区 ミースィ・唐小堀地区、伊江西部地区
	県営農業水路等長寿命化事業	継続	寺前地区(揚水機、加圧機の更新)
	県営農地整備事業	新規	ミナト・ヨサシ原地区(区画整理)

5. 予算概要について

国や県の動向を踏まえ、第5次伊江村総合計画並びに第5次伊江村行政改革大綱に照らし、各課の横断的な政策的展開、事業相互の関連性、実施方法等の整合性を図りながら、編成した本村の一般会計予算は、対前年比100万円増の65億1,400万円となりました。

歳入を性質別に上位から構成比を見てみますと地方交付税が最も高く36.8%、続いて県支出金が20.0%、国庫支出金が10.6%となっており、依然として自主財源は23.0%と乏しく、地方交付税を始めとした依存財源が77.0%という歳入構造となっております。

次に歳出を性質別に見ますと、人件費や公債費といった義務的経費が31.8%、普通建設事業費等の投資的経費が24.9%、物件費や補助費等その他の経費が43.2%という歳出構造となっております。

令和6年度においても依然として厳しい財政状況の中、第5次伊江村行政改革大綱にかかげる基本理念「質の高い行政サービスの提供と次世代につながる

行政改革」を弛みなく推進しながら、将来を見据えた盤石な財政基盤を構築し、持続可能な財政運営に取り組んでまいります。

また、特別会計を含めた 6 会計の合計は 89 億 8,162 万 6 千円で前年度比 1,475 万 1 千円（▲0.16%）の減額となりました。

内訳は会計別予算額調書（案）のとおりであります。

会計別予算額調書（案）

（千円）

会 計 別	本 年 度 予 算 額		前 年 度 予 算 額	増 減	伸び率 （%）
	予 算 額	一般会計 繰 出			
一 般 会 計	6,514,000		6,513,000	1,000	0.1
診 療 所 会 計	371,000	55,000	365,000	6,000	1.64
普 通 会 計 合 計 ①	6,885,000	55,000	6,878,000	7,000	0.10
国民健康保険特別会計	1,004,000	112,229	1,033,000	▲29,000	▲2.80
後期高齢者医療特別会計	74,400	17,499	65,200	9,200	14.10
水 道 事 業 会 計	190,126	37,794	185,445	4,681	2.52
船舶運航事業会計	828,100	4,088	834,732	▲6,632	▲0.79
公 営 事 業 会 計 ②	2,096,626	171,610	2,118,377	▲21,751	▲1.03
合 計 （ ① + ② ）	8,981,626	226,610	8,996,377	▲14,751	▲0.16

6. 終わりに

令和5年度も各分野で村民皆様の活躍が目覚ましい年となりました。

児童生徒等については、第38回わんぱく相撲全国大会で伊江小6年生の山城真優君が個人戦準優勝、第54回全国中学校サッカー大会で西江上区出身の友寄大雅君（宮崎県日章学園中3年）が主力選手として出場し準優勝、今年2月に東京都で開催された第1回ドリームガールズ杯女子相撲大会、高校生の部で川平区出身の島袋心海さん（鳥取城北高1年）が優勝し、初代女王に輝いております。文化面では、第62回全国高等学校弁論大会で東江前区出身の内間朱里さん（那覇国際高3年）が沖縄県代表として出場し、優秀賞を受賞しております。

産業部門では、アジア最大級の蒸留酒のコンペティション「東京ウイスキー&スピリッツコンペティション2023」において、イエラムサンタマリア ボヤージュが国産ラム酒の最高位となる「ベストジャパニーズラム」を受賞し、製造販売を行っている株式会社伊江島物産センターは、特産品を使った地域活性化の成功例として沖縄総合事務局「ディスカバー農山漁村の宝」に選定されております。

また、第28回沖縄県消防操法大会では、伊江村消防団が応用操法の部において、非常備消防町村では県内初となる優勝に輝いております。

受賞された皆様に心からお祝いを申し上げますとともに、今後の活躍を祈念申し上げます。

昨年、村内で初となる大相撲放駒部屋へ入門し、五月場所でデビューを果たした島袋偉海さん（しこ名「島袋」）は、直近の一月場所まで4場所連続で勝ち越ししており、三月場所では三段目八十枚目まで番付が上がります。今後の活躍を村民とともに大いに期待を寄せるものであります。

令和6年度も、この勢いを持続・発展させ、更なる飛躍に向けて村民が取り組めるよう支援に努め、より一層活気に満ち溢れ、豊かさと安らぎを享受でき

る村づくりに向け、村民皆様がさらに愛着と誇りの持てる伊江村づくりに全力を傾注してまいります。

能登半島地震の復旧と復興に国と地元自治体が総力を挙げて取り組んでいる中、さまざまな社会情勢の変化や厳しい財政状況を乗り越えていくには、これまで以上に自主性、自立性が重要となってきます。時代の変化を感じ取り、多岐多様化する住民の行政需要に的確・迅速に対応し、村の実情に即した事業を展開し、村三役をはじめ、職員一丸となって「自然豊かな環境で誇りを持って、みんなが協働し活気あふれる村」を目指し、創意工夫を重ね、村民の皆様のご期待に応えてまいる所存であります。

結びに村民皆様の健康と活躍を祈念申し上げますとともに、今後の村政運営に議員各位、関係団体並びに村民、事業者関係各位のご理解とご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げまして施政方針とさせていただきます。

令和 6 年 3 月 7 日
伊江村長 名城 政英